

令和7年度総合計画審議会 第2回自治・まちづくり部会

日 時

令和7年10月28日（火）13時15分～14時45分

会 場

郡上市役所 八幡防災センター研修室

出席者

【委 員】山根 さき、嶋田 佑樹、今井 良幸、尾藤 望、山下 優子、川端孝哉、北山 徳宏
計7名

※欠席委員 1名（小林 与志夫）

【事務局】河合市長公室長、林政策推進課長、猿渡改革推進係長、蓑島企画調整係長

【職員起草委員】（市長公室）河合 （総務部）堀越、奥田、蟹、森、蓑島

会議内容

1. 開会 13:15 （進行：河合市長公室長）

2. 会長あいさつ（山根部会長）

3. 協議事項 （進行：山根部会長）
第3次郡上市総合計画の前期基本計画について
（1）行政運営分野

■事務局より「行政運営」分野の説明 資料1（蓑島係長）

■委員からの質疑・意見

（委 員） 全体的話として「行政の挑戦」というタイトルだが、実際の内容は一般的に行政が求められてることが書かれているため、「挑戦」と書くのであればもう少しチャレンジという意味合いを明確にした方がよい。例えば、挑戦1の情報発信には「広報誌・ホームページ」とあるが、これも時代とともに変わってくることであり、何か新しい取り組みなどを取り入れると挑戦ということに繋がってくる。また、挑戦3の「行政財産」「指定管理者制度」といった語句は用語の解説が必要である。

もう一点、前文の中の4つの課題に「多様化するニーズに対する担い手の減少」とあるが、ここで言う「担い手」は誰を指しているのか。

（事務局） 「挑戦」と題した見出しはそういった表現を意識して書いているが、内容についてはご指摘の通り、新たな取り組みを取り入れた表現などを再考したいと思う。挑戦1では情報媒体に関する新たな取り組みなどを、挑戦2では市民の利便性についての具体的な内容や行政内部のデジタル化に関する取り組みなどを検討したい。挑戦3については、用語解説を加える。

「担い手」については、具体的には書いていないが、自治会など今まで地域を担ってきた団体が抱える人口減少に伴う課題の部分を補完できるような担い手ということを考えていかなければならないという思いで書いている。

(事務局) 行政内部のデジタル化についての記載は作成段階で検討したが、コロナ禍を契機にかなり庁内での普及が進んだと認識しており、今回は記載しないこととしたが、今後も働き方改革等に関することではあるため再考させていただく。

(委員) 一定程度行政でもデジタル化は進んでいる状況だと思うが、常に新しいものに対する情報などは検討しながら進めていくことが重要であり、そういった姿勢を示すことができるとよい。

(委員) 「市民協働」に対応する挑戦の内容に疑問を感じる。市民協働はこれまでも一番難しい課題だったと思うが、何となくそれを淘汰したような印象がある。これまでも、市民の方はそもそもよく理解していないし、市側もどう対応していったらよいかを模索しながらの10年だったと思うが、模索した結果、あまりやらないほうがいいのかといった答えを出したように見えなくはない。市は情報提供をして、市民の声は聞きますといったことだけでは協働とは言えないし、この10年の各地域の市民協働についての取り組みや他の市町村の活動を参考に作られているのか疑問に思った。

また、デジタルについても、挑戦らしいテーマを1つ掲げられるとよいと思う。前回からの繰り返しになるが、今回の計画は文章の簡素化に伴って、中身に具体的な内容がそれほど入らないため、読んでいる側には何をやるのかイメージできない可能性は高く、その辺りの調整は必要だと思う。

また、挑戦3について気をつけて欲しいと思うことは、「行政が運営できないものを民間の力に任せる」という発想は、その時点では市として財政負担が減るなどのメリットもあるが、買い取った側からすると、何年か経って儲からない地域からは撤退するといったことも起こり得る。民間に任せればすべてうまくいくわけでもなく、公共の負担でないとできないことは最後まで続けなければいけない。老朽化施設の適正配置を考えていく際に、財政の善し悪しだけで判断することなくブレーキ的な意味合いも込めて、「市民の声を聞きながら」とか「市民のために」という内容の記述があると安心できる。

(市長公室長) 公共施設についてはおっしゃられる通りである。市民の安全性などを担保すべきものについては市がやっていくべきものだという認識であり、これまでもこれからも変わらないことであると思う。また、財政論だけではなく、真に市が保有し続けるべき施設かどうかという見極めが今後一番重要であるとも思っている。ご指摘のように、その目線をどこに向けるかという意味で、市民が有用に使える施設であるかといった点やそのための制度も重々考えていく必要がある。例えば、統合等により使用しなくなった施設に新しい団体や企業が入ることで地域が活性化されるといったことも考えられる一方で、やはり民間に払い下げをした結果、撤退をされて廃墟同然になってしまうという事例も考えられるため、払い下げるルールや撤退の条件など、しっかり制度を考えていく必要があると考えているし、その視点を持ちながら行政改革に取り組みたいと思う。

(委員) 自分も事業者として、例えば施設の譲渡後には多くの解体費がかかることを思うと、10、20年後の先のことが心配になる。そのあたりを挑戦3で、行政と市民と一緒に考える機会の提供という意味を込めることになると思うのだが、それは挑戦1の「対話の力を引き出し」というところにも繋がるのではないかなと思う。自分ごととして考えると将来のことはとても不安なので、行政だけに委ねるのではなくて、市民と一緒に考える機会があると嬉しいと感じるし、挑戦1でそれが実現できるとよい。

(市長公室長) 施設の払い下げや譲渡が進まない理由の1つに、市が相手方への老朽化に対する何らかの措置をしていかなければならないということもある。そしてもう1つは、既に老朽化している施設は耐用年数が短く、場合によっては取り壊しなどが必要となることが挙げられる。公共施設のあり方を考える公共施設適正配置計画を検討する際にも、払い下げる仕組みなどの必要性は議論されたが、結論に至っていない現状があるが、各地域の市民の方々と話し合いをする場面を持ちながら策定してきた計画でもあるので、これから

も同様に市民の方々との対話を大切にしながら、安心して払い下げや譲渡なども進めていけるように十分考えていきたい。

(委 員) 「挑戦」という言葉について、悪い言い方すると、失敗しても挑戦という言葉が逃げ道になってくれるような気もする。ただ、逆の見方をするととても前向きな言葉で、いろいろやってくれるという期待感はある。

実際に内容を見ると、挑戦2の「デジタルを活用してスマート自治体へ」という言葉が難解であると感じた。例えばチャット GPT では、「デジタルを使ってもっと身近でスムーズな行政」といった言葉に変換してくれる。以前から意見として出ているが、市民に分かりやすい言葉にしてもらいたい。

(委 員) 私も、デジタルやスマートというところはわかりづらいと感じる。また、「挑戦」ということに繋がるような、市の姿勢と新しいことへの取り組みをより明確に示すべきだと思う。今後、非常に厳しい時代が待ち受けている中で、行政の新しい視点や取り組みが見えると読む人も安心すると思うし、やはり読んだ人が高齢者や中学生やアナログな人でも理解できるような表現にしてほしいと思う。

(部会長) 全体的に、言葉を抽象的にしたい意図はわかるが、少しわかりにくいところや足りないところがあると感じた。また、先ほども話があったように、「挑戦」という言葉は失敗がついてきそうなイメージがどうしても強く、個人的には違う言葉の方がいいのではないかなと思う。言葉という点では、挑戦2のデジタル化のところで、マイナンバーなどいろいろ出てくる可能性があるという説明があったので、3行目の「デジタル技術やマイナンバーカードの活用により」は「マイナンバーカードなど」にした方が新しい物が出てきたときに柔軟に対応しやすいと思う。また、挑戦3の内容で「人の最適化」は、ネガティブな印象を与えるのではないかなと思う。また、人材育成については、先人の意思を引き継いだ上で新しいことに取り組むといった方向性がもう少し見えたほうがよいのではないかなと思う。

(委 員) 挑戦2について、デジタル化していくことについて、もっと人を減らして組織効率化を図るために行うという行政内部の視点で書かれてるのか、それとも、窓口に来られた市民に対する窓口サービスのスマート化なのか、それがわかるように書き換えるのも一つの方法であると思った。行政内部でデジタル化を進めてもっと効率的に運用していくという視点ならばよいと思うが、今後、市職員の方たちが市民への対応までデジタル機器での処理に持っていくような仕組みになっては意味がないので、市民サービスの視点でこの項目を書いているのであれば、そこは配慮して欲しいと思う。

(委 員) 関連して、マイナンバーカードは郡上独自の取り組みではなく国全体で進められてることであり、郡上の独自性という事を考えると、マイナンバーカードを活用していろいろなサービスを進めていくことになってくると思うが、高齢者の方で慣れていない方にもしっかりと取り残さないような形で対応していくということが、行政として郡上の地域の状況を把握した対応ということになるのかもしれない。従ってここは、デジタル化の内容を市民向けと内部向けに分けて明記するのがよいと思う。

(市長公室長) この文章については、どちらかというと窓口や市民向けの視点が強いと思う。行政内部向けの視点については、一定程度これまでにデジタル化を進めてきたということもあるが、新しい技術革新を踏まえた方向性についても記述をさせていただきたいと思う。そして、市民向けのデジタル技術の活用を進めるにあたっては、不慣れな方に対してのサポートなども書き添えていきたいと思う。今後は両方とも必要な取り組みであると考えている。

(委 員) 挑戦1の「対話の力」という部分で、市民と市がコミュニケーションを図る場合、どうしてもそういった場に話に行けない方もいるし、出てきづらかったり発言しづらかつ

たりする方もいると思う。そういった方々のためにも、このコミュニケーションを図る「場」というよりは、例えば、ホームページ上で目安箱のような形で設置し、市民の声とそれに対する市の回答がきちんと見える化される方がよいと思う。「対話」という言葉を使っているので、市政への反映していくところまで示していくと市民にもわかりやすくなると感じる。

(部会長) 意見を聞く「場」としては審議会や地域協議会などもあるが、発言力の有無も関係して思っていることをなかなか言えない人たちもいるため、そういった方の意見を聞いていく必要もあると感じる。コミュニケーションを図る「場」だけではなく例えば「ツール」といった言葉などもわかりやすいかもしれない。いずれにしても、市の回答の「見える化」は非常に大切なことだと思う。

(2) 「まちづくり・地域振興」分野の修正案について

■事務局より修正案の説明 資料2 (蓑島係長)

■委員からの質疑・意見

(部会長) 方針2施策2の「男女共同参画」という言葉の用語解説があるとよい。

(事務局) 解説を加える。

(委員) 前回も指摘したが、各方針の「関連する個別計画」は「関連する個別計画など」とするとよい。

(事務局) 修正漏れであったため、すべての分野で対応する。

(委員) 修正箇所ではないが、方針3施策2の移住・定住の説明文で「地方移住への関心が高まる中」の主語が不明瞭ではないか。

(委員) 一般的にそういった関心が高まっているという状況であると思うので、「社会全体として」という言葉を加筆してはどうか。

(事務局) ご提案のとおり対応する。

(委員) 方針3施策3の説明文「市外と郡上との間で新しい人の流れをつくり」は「市外と市内との間で」とした方がよいのではないか。

(事務局) 施策自体は、郡上の外からの新しい流れを作るといった意図があるため、「市外から郡上への新しい人の流れ」と修正する。

■意見のあった表現等については、事務局にて協議内容を反映させ次回会議までに報告する。

4. その他 (進行：河合市長公室長)

本日の基本計画及び修正案についてさらにご意見があれば、配布した意見シートに記入の上、事務局まで提出していただきたい。

次回は、第3回の全体会を11月25日(火)の10:00より、ここ防災センター研修室で開催させていただく。協議内容については、各部会の審議内容の結果を踏まえた計画全体のまとめと総合

戦略の一体的な策定を予定している。今回の部会の修正案については、事前にメール等で連絡させていただくが、場合によっては次回の全体会の前に部会ごとの最終審議の時間をとらせていただくことも想定しているため、追って連絡させていただく。

5. 閉会 14:45